



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月2日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,034,995	15.1	78,197	△29.4	81,921	△24.9	36,294	△27.7
25年3月期	4,374,696	1.5	110,684	△19.8	109,122	△18.3	50,167	△22.1

(注) 包括利益 26年3月期 69,453百万円 (△18.3%) 25年3月期 84,976百万円 (4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	226.90	226.89	5.4	2.9	1.6
25年3月期	313.63	313.62	8.1	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,820百万円 25年3月期 1,601百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,995,063	743,786	23.5	4,391.46
25年3月期	2,728,480	687,948	24.0	4,085.83

(参考) 自己資本 26年3月期 702,428百万円 25年3月期 653,562百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	50,087	△179,811	161,143	159,991
25年3月期	50,780	△70,891	△45,657	116,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	7,997	15.9	1.3
26年3月期	—	100.00	—	25.00	—	7,997	22.0	1.2
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.7	

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって分割を行いました。そのため平成25年3月期及び平成26年3月期の第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440,000	4.0	35,000	△32.0	30,000	△36.7	9,000	△76.8	56.27
通期	5,140,000	2.1	80,000	2.3	76,000	△7.2	30,000	△17.3	187.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社 (社名) Idemitsu Canada Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	160,000,000株	25年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	46,696株	25年3月期	41,652株
③ 期中平均株式数	26年3月期	159,957,153株	25年3月期	159,958,756株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,200,335	11.9	33,607	△55.0	44,402	△41.0	27,465	△41.0
25年3月期	3,753,397	1.0	74,683	△10.0	75,239	△10.4	46,585	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	171.70	—
25年3月期	291.23	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,408,351	537,678	22.3	3,361.47
25年3月期	2,243,458	519,841	23.2	3,249.86

(参考) 自己資本 26年3月期 537,678百万円 25年3月期 519,841百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 当社グループの状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(連結財務諸表に関する注記事項)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 添付資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和などにより株価の回復や円安傾向が継続し、デフレ脱却の兆しがみられるなど、穏やかな回復基調をたどりました。

国内石油製品需要は、輸送需要が堅調であった軽油が前年度を上回った一方で、秋以降の気温が高めに推移し灯油が前年度を下回りました。また、電力向け重油が節電効果などの影響で減少したことにより、石油製品全体では前年度対比で減少しました。

原油価格（ドバイ原油）は、中国の景況感悪化などによる需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割り込みましたが、その後は地政学的リスクの高まりなどにより上昇し概ね105ドル/バレルの水準で推移しました。この結果、年度平均価格は前年度対比で2.5ドル/バレル下落の104.6ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年度並みに推移しましたが、円安の影響などにより、輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では25ドル/トン下落の939ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは前年度対比で17.1円/ドル下落して101.2円/ドルとなり、原油・ナフサ等の円建ての輸入価格は大幅に上昇しました。

## ②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油輸入価格が上昇したことなどにより5兆350億円（前年同期比+15.1%）となりました。

営業利益は、円安の進行を受けた原油輸入コストの上昇による石油製品マージンの縮小などが大幅な減益要因となりましたが、石油化学製品の販売数量増加・マージン拡大や、原油価格上昇による在庫評価益の増加などの増益要因もあり、782億円（前年同期比△29.4%）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより前年度16億円の損失から当連結会計年度37億円の利益に転じ（前年同期比53億円の利益増）、経常利益は819億円（前年同期比△24.9%）となりました。

特別損益は、英領北海の一部の油田設備における減損損失などがありましたが、受取保険金の増加などにより、前年同期比で69億円損失減の9億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、448億円（前年同期比△12.5%）となりました。

以上の結果、当期純利益は363億円（前年同期比△27.7%）となりました。

## ③事業の経過及び成果

当社グループは、平成25年3月に公表した第4次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	41,165 億円	+12.9 %	189 億円	△74.0 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(△221 億円)	—
石油化学製品	6,751 億円	+27.8 %	365 億円	+113.4 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(346 億円)	(+115.9 %)
資源	1,936 億円	+19.3 %	245 億円	+7.2 %
その他	498 億円	+36.3 %	25 億円	+34.0 %
調整額	—	—	△41 億円	—
計	50,350 億円	+15.1 %	782 億円	△29.4 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(353 億円)	(△58.2 %)

## [石油製品部門]

石油製品部門においては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。

平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止に対応して北海道・千葉・愛知各製油所の入出荷能力の強化を図りました。

販売においては、SSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、ブランドネットワークの強化を図りました。また、来店客数の増加や効果的な販売促進活動を通じた系列SSの収益力強化のため楽天(株)が開始する共通ポイント「Rポイントカード」に参画することを決定しました。

海外においては、カタール国ラファン・リファイナリー2(株)(Laffan Refinery Company Limited2)への資本参加を決定しました。また、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスに対する最終投資決定を行い、着工しました。

## (潤滑油事業)

平成25年度は国内・海外合計で100万KLを超える販売数量となり、過去最高を更新しました。

また、更なるグローバル展開を進めるために、メキシコの販売会社の営業を開始するとともに、中国における5番目の拠点として重慶営業所を開設しました。インド及びベトナムでは現地子会社において工場を建設し、製造と販売を開始しました。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより4兆1,165億円(前年同期比+12.9%)となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小などにより、189億円(前年同期比△74.0%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は410億円です。

## [石油化学製品部門]

石油化学製品部門においては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (基礎化学品事業)

千葉地区においては、三井化学(株)との連携を強化してエチレン装置、誘導品装置の生産体制最適化・コスト競争力強化に取り組みました。平成26年2月には、両社で共同出資する千葉フェノール(株)のフェノールプラントを平成26年度に停止することに合意しました。

また、徳山製油所は原油処理機能を停止した後、徳山事業所としてスタートしました。石油化学事業の主力拠点として、周南コンビナート各社へ安定的に競争力のあるオレフィンを供給するため、原油タンクをナフサタンクに転用するなど、輸入ナフサの大ロット化に対応した受入設備の整備などを実施しました。

## (機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂(商品名:タフロン®)の汎用グレードの製造を台湾の合弁プラントへ移管することを意思決定し、コスト競争力向上を図りました。防水性や耐熱性に優れたSPS樹脂(シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名:ザレック®)について、自動車用電装部品や調理家電用途などへの販売拡大に取り組みました。

粘接着基材事業においては、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン(商品名:エルモーデュ®)について、衛生材の接着剤や不織布の改質材などの用途としての市場開拓をグローバルに行いました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより6,751億円(前年同期比+27.8%)となりました。営業利益は、販売数量の増加やスチレンモノマー等の市況が高値圏で推移して製品マージンが拡大したことなどから365億円(前年同期比+113.4%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は19億円です。

## [資源部門]

資源部門においては、生産規模の拡大や探鉱活動による埋蔵量確保、石炭事業の再構築を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (石油開発事業)

開発事業においては、ノルウェー領北海のビグディス・ノースイースト (Vigdis Northeast) 油田で商業生産を開始したほか、クナル (Knarr) 油田及び H ノルド (H Nord) 油田でも早期生産開始に向け引き続き準備を進めています。

探鉱活動においては、ノルウェー領バレンツ海ウイスティング・セントラル (Wisting Central) 構造で油の集積を発見しました。今後、詳細な埋蔵量の評価・検討を進めていきます。

将来の埋蔵量の拡充に向け、ノルウェー政府が実施した公開鉱区入札に参加し、2 鉱区の権益を取得しました。また、ノルウェーで開発中の H ノルド油田を含む鉱区権益を買い増し、権益比率を15%から40%に引き上げました。

操業中の油田・ガス田においては、ノルウェー領北海、英国領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量2.7万バレルの原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、主にノルウェー領北海における増産・増販などにより、976億円（前年同期比+21.5%）、営業利益は325億円（前年同期比+27.0%）となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、石炭価格が下落する中、豪州鉱山の競争力強化に努めました。中核となるボガブライ鉱山での生産量拡大などにより、全体の生産量は1,058万トンと前年度を144万トン上回りました。また、操業地区の見直しや採掘・輸送・荷役などに関する支払い作業料の低減など、各鉱山でコスト削減に取り組みました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山でのウラン鉱石の生産を開始しました。

地熱事業においては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っています。また、事業拡大に向けて調査を進めてきた北海道阿女鱒岳地域及び秋田県小安地域において地質構造の調査を開始しました。福島県においても地熱資源開発プロジェクトに参画し、磐梯山周辺地域での地表調査を開始しました。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の増産・増販により、959億円（前年同期比+17.1%）となりました。コスト削減を計画どおり進めたものの、石炭価格の下落により営業利益は△80億円（前年同期比△53億円）となりました。

以上の結果、資源部門合計の売上高は1,936億円（前年同期比+19.3%）、営業利益は245億円（前年同期比+7.2%）となりました。

## [その他部門]

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業につきましては、次のような取り組みを行いました。

## (電子材料事業)

有機EL材料分野においては、韓国坡州市及び静岡県御前崎市の2拠点の製造工場により、日本・韓国・台湾等の大手メーカーへの供給を安定的に行うとともに、共同開発等を通じた技術開発を活用して、顧客ニーズに対応した販売の拡大に取り組みました。

## (アグリバイオ事業)

連結子会社である(株)エス・ディー・エス バイオテックが、主力商品である殺菌剤ダコニールの安定供給と競争力強化のため、中国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司にそれぞれ15%出資することを決定しました。

飼料添加物においては、新商品「ルミナップ®GL」の開発を進めて国内での販売を開始し、「ルミナップ」シリーズの品揃えを強化しました。

## (ガス事業)

カナダのアルタガス社 (AltaGas Ltd.) と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership (以下、「AIJVLP」) にて、北米のLNG (液化天然ガス) 及びLPG (液化石油ガス) のアジア向け輸出の事業化を検討しています。

LPGの早期の輸出実現に向け、AIJVLPはカナダ・米国でNGL (天然ガス液) やLPG、原油のマーケティング、物流、貯蔵などを主要な事業とするペトロガス社 (Petrogas Energy Corp.) の発行済み株式の3分の2を取得しました。

## (再生可能エネルギー事業)

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、太陽光発電所 (メガソーラー) を北九州市門司区 (発電出力2,900kW) 及び兵庫県姫路市 (発電出力10,000kW) に建設し、運転を開始しました。

以上の結果、その他部門の売上高は498億円 (前年同期比+36.3%)、営業利益は25億円 (前年同期比+34.0%) となりました。

## ④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、原油価格をほぼ前年度並みの水準と見込むことなどにより5兆1,400億円 (前年同期比+2.1%) となる見通しです。

営業利益は、石油製品マージンの回復を見込むものの、石油化学製品マージンの縮小や在庫評価益の減少などにより800億円 (前年同期比+2.3%)、経常利益は760億円 (前年同期比△7.2%)、特別損益は86億円の損失 (前年同期比77億円の損失増)、当期純利益は300億円 (前年同期比△17.3%) となる見通しです。

なお、上記平成27年3月期の見通しの前提は原油価格 (ドバイ原油) 105ドル/バレル、為替レート105円/ドルです。

## [次期見通し及び当期実績 (通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	51,400 億円	800 億円	760 億円	300 億円
平成26年3月期	50,350 億円	782 億円	819 億円	363 億円
増減率	+2.1 %	+2.3 %	△7.2 %	△17.3 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

当期末における資産合計は、原油価格の上昇などによるたな卸資産の増加、有形固定資産の増加や関係会社への増資及び出資などにより、2兆9,951億円 (前期末対比+2,666億円) となりました。

また、負債合計は買掛債務の増加や有利子負債 (1兆819億円) の増加により、2兆2,513億円 (前期末対比+2,107億円) となりました。

純資産合計は、363億円の当期純利益を計上したことや円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加などにより7,438億円 (前期末対比+558億円) となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は23.5% (前期末対比△0.5ポイント) となりました。

## ②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,600億円となり、前期末に比べ、435億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、501億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,798億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資、関係会社への増資・出資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,611億円の増加となりました。これは、短期・長期借入金や社債による資金調達が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	19.0	20.4	21.9	24.0	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.4	15.5	12.3	11.9	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.3	5.8	17.7	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.3	11.2	3.9	4.5

(注) 自己資本比率：(純資産合計—少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- \* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成26年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。なお、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っており、当該分割を考慮した金額を記載しております。

また、次期の配当(年間配当)についても1株当たり50円を予定しております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としております。

## (4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

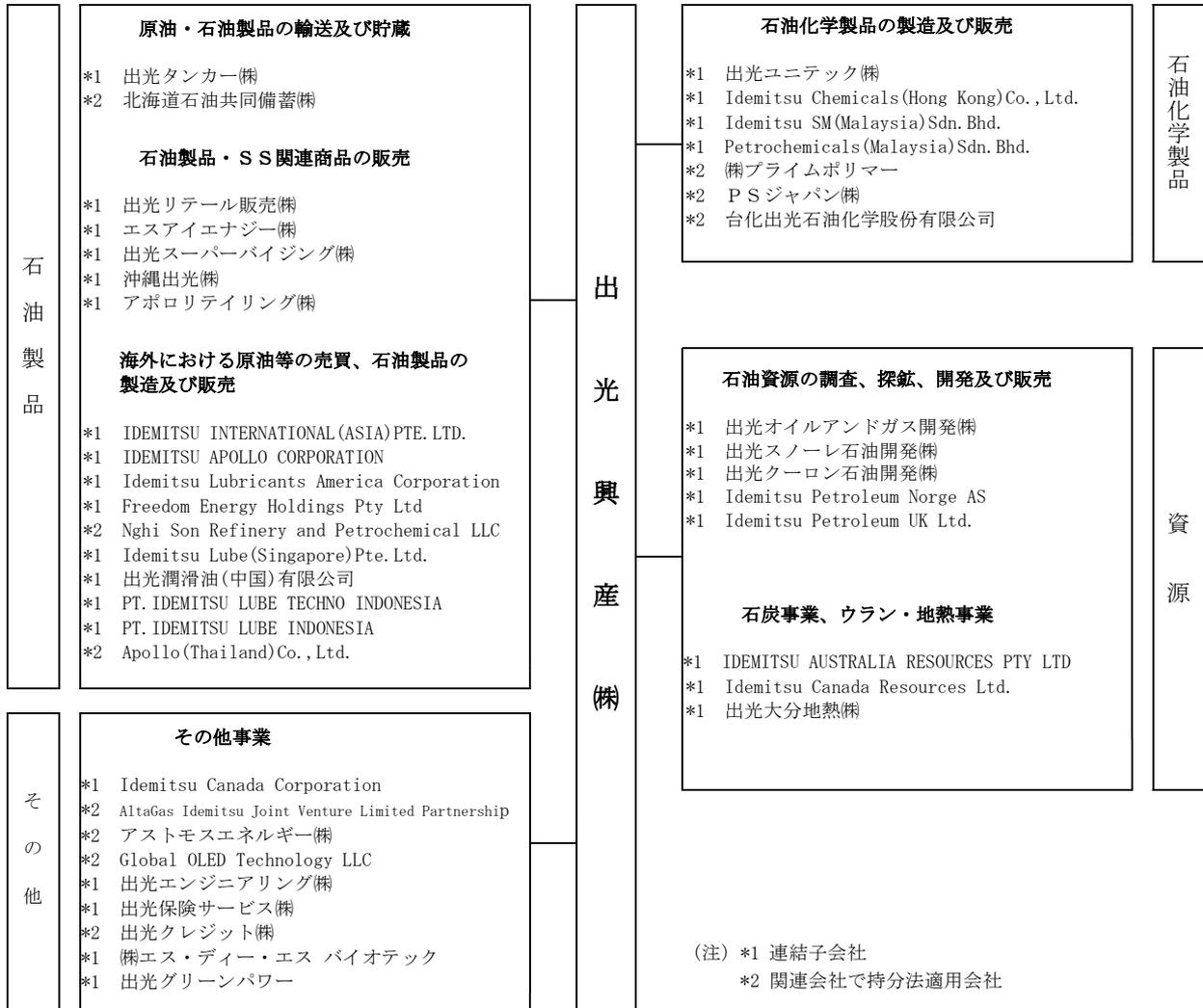
2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社93社及び関連会社45社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Idemitsu Lubricants America Corporation、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lube (Singapore) Pte. Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA、Apollo(Thailand)Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co., Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株)、出光スノーレ石油開発(株)、出光クローン石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社、Global OLED Technology LLC
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

- ◆新しい価値の創出と提供→「お客さま」  
お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。  
そして、新しい価値の創出に努めます。
- ◆社会への貢献→「社会・環境」  
安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。  
そして、地域・文化・社会に貢献します。
- ◆確かな成果の還元→「株主」  
企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。  
そして、株主に確かな成果の還元に努めます。
- ◆パートナーとの協働→「パートナー」  
販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。  
そして、成果と成功の共有を目指します。
- ◆自己成長・自己実現の追求→「社員」  
社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。  
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする、「第4次連結中期経営計画」を策定し、平成25年3月に公表しました。

第4次連結中期経営計画では、経営環境を以下のように想定し、各事業部門の構造改革をスピードを上げて取り組みます。

##### [経営環境]

- ・国内燃料油需要の減少、製造業の海外移転
- ・アジアを中心とした新興国の経済成長と需要増大
- ・エネルギー需給構造の変化  
(原発代替としてのLNG発電や再生可能エネルギーへのニーズの高まり、非在来型資源の台頭等)
- ・世界的な人口の増加、新興国の成長を背景とした、新たなビジネス機会（環境・食糧等）の拡大

このような環境想定の下、基盤事業では、国内の競争力を高め安定的な収益構造を作り上げるとともに、高い経済成長が見込まれる新興国を中心に海外における事業の拡大を図ります。

資源事業では、石油開発事業での原油・ガス生産数量の拡大と石炭事業での強靱な収益基盤構築を目指します。

高機能材事業では、出光の技術を活かした高機能材商品の海外展開を図って、各事業を成長軌道に乗せることを目指します。

## ①経営方針

当社グループは、「エネルギーの確保と有効利用並びに高機能材のグローバル展開を通じて経済と環境の調和のある社会の発展に貢献する」ことを経営方針とします。

この方針の下、「日本のエネルギーセキュリティとアジア諸国の経済発展への貢献」「出光独自の技術を活かした環境調和型社会への貢献」に努めていきます。

## ②投資戦略

平成25年度から平成27年度の3カ年の投資総額は4,500億円を計画していましたが、円安等の影響により4,760億円となる見込みです。

事業構造改革のための戦略投資を強化し、特に海外投資に8割を振り向けます。

## ③合理化・スリム化の推進

第3次連結中期経営計画に引き続き、基盤事業を中心に販売・物流部門の合理化、製油所・工場の省エネ、資源部門のコスト削減、管理間接部門のスリム化を進め、第4次連結中期経営計画では200億円、第3次連結中期経営計画からの累計では700億円のコスト削減を目指します。

## ④目標とする経営指標

第4次連結中期経営計画で掲げた事業戦略を実行していくことにより、最終年度である平成27年度において、営業利益（持分法投資損益、受取配当金を含む）1,500億円、当期利益530億円、投下資本営業利益率8.6%、自己資本比率24.8%、ネットD/Eレシオ1.2の達成を目指します。

## (3) 会社の対処すべき課題

## ①環境認識

国内においては経済情勢に穏やかな回復の基調がみられ、米国においても景気回復が期待される状況にあります。一方で、先進国の財政・金融問題、中国の経済成長の減速、日本における成長戦略の不透明さなど、引き続き不安定な要素も懸念されます。

エネルギー需要においては、日本では継続的な燃料油需要の減少が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心に拡大が見込まれます。

## ②対処すべき課題

## ア. 基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）

燃料油事業では、平成26年3月に徳山製油所の原油処理機能を停止しており、北海道・千葉・愛知の3製油所体制で効率的な生産を維持します。他社との物流協力や石油製品相互供給による競争力ある供給体制を確立するとともに国内での販売ネットワークを強化します。また、ベトナム・ニソン製油所の建設やシンガポールを中心拠点とした燃料油販売事業の展開により、需要の拡大するアジア圏における事業拡大を図ります。

基礎化学品事業では、誘導品を含めたエチレン系サプライチェーンの最適化を目指すとともに、ナフサ等を原料とする石油化学コンビナートの強みを活かし、芳香族の生産拡大等に取り組みます。

再生可能エネルギー事業では、バイオマス発電・メガソーラー発電等の電力事業の拡大、地熱の新規案件開発、インドシナにおけるバイオ燃料の事業化を目指します。

## イ. 資源事業（石油開発・石炭・ウラン・ガス・非在来型資源）

石油開発事業では、クナル（Knarr）油田及びHノルド（H Nord）油田の早期生産開始を目指すとともに、探鉱活動を通じ埋蔵量拡大に取り組みます。

石炭事業では、コスト削減を進めるとともに、ボガブライ鉱山の拡張を通して高品位炭の増産などによる収益構造の改革を図ります。また、アジア向けの輸出が増加しているインドネシア炭を保有し、お客様の幅広いニーズへの対応を図ります。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山において生産を開始しており、早期販売を目指します。

非在来型資源事業では、北米のLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の検討や北米におけるシェールガス等の事業への参画の検討を進めます。

ウ. 高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）

潤滑油事業では、環境対応型商品や新興国での地域ニーズに応える商品の開発を進めるとともに、海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

機能材料事業では、粘接着基材・SPS樹脂等の分野に経営資源を集中し、コア事業の育成を図ります。

電子材料事業では、有機EL材料の高性能・低コスト技術を通じてディスプレイや照明向けなどの需要拡大に対応します。また、パネルメーカー等の量産化の動きに対応すべく、製造・物流網の合理化による納品期間の短縮やコスト競争力の強化を図り、販売を拡大します。

アグリバイオ事業では、生物農薬や家畜を健康な状態に保つ牛用混合飼料「ルミナップ」シリーズなどの自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。また、需要の拡大する新興国を含め、グローバルに事業を拡大していきます。

なお、上記のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

第4次連結中期経営計画の前提条件等の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/manage/message/plan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,847	161,522
受取手形及び売掛金	425,920	418,883
たな卸資産	646,448	717,368
繰延税金資産	12,582	11,229
その他	110,137	115,239
貸倒引当金	△719	△1,774
流動資産合計	1,311,216	1,422,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,449	143,506
機械装置及び運搬具(純額)	224,453	232,026
土地	596,023	591,503
建設仮勘定	38,157	77,218
その他(純額)	39,250	43,356
有形固定資産合計	1,030,335	1,087,611
無形固定資産		
のれん	36,780	39,421
その他	15,266	14,905
無形固定資産合計	52,047	54,327
投資その他の資産		
投資有価証券	150,273	199,698
関係会社出資金	—	31,342
長期貸付金	8,292	8,792
繰延税金資産	14,756	12,331
油田プレミアム資産	90,190	97,477
その他	71,691	81,248
貸倒引当金	△323	△237
投資その他の資産合計	334,881	430,654
固定資産合計	1,417,264	1,572,593
資産合計	2,728,480	2,995,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,307	438,594
短期借入金	349,196	434,476
コマーシャル・ペーパー	29,997	59,995
未払金	277,053	234,872
未払法人税等	26,782	18,907
繰延税金負債	9,998	7,944
賞与引当金	6,635	6,907
その他	79,178	100,340
流動負債合計	1,184,149	1,302,039
固定負債		
社債	20,000	45,000
長期借入金	493,875	539,546
繰延税金負債	30,540	38,350
再評価に係る繰延税金負債	103,459	103,027
退職給付引当金	15,948	—
退職給付に係る負債	—	13,071
修繕引当金	21,009	23,267
油田プレミアム負債	95,326	100,804
資産除去債務	44,201	55,422
その他	32,020	30,745
固定負債合計	856,382	949,236
負債合計	2,040,532	2,251,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	331,529	359,934
自己株式	△118	△130
株主資本合計	511,148	539,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,523
繰延ヘッジ損益	△3,281	△1,196
土地再評価差額金	149,782	147,714
為替換算調整勘定	△7,905	12,016
退職給付に係る調整累計額	—	△172
その他の包括利益累計額合計	142,413	162,886
少数株主持分	34,386	41,358
純資産合計	687,948	743,786
負債純資産合計	2,728,480	2,995,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,374,696	5,034,995
売上原価	4,005,652	4,684,470
売上総利益	369,044	350,524
販売費及び一般管理費	258,359	272,326
営業利益	110,684	78,197
営業外収益		
受取利息	1,505	1,716
受取配当金	5,213	5,161
為替差益	2,253	—
補助金収入	4,862	7,626
持分法による投資利益	1,601	6,820
その他	1,857	3,564
営業外収益合計	17,295	24,888
営業外費用		
支払利息	14,186	12,678
為替差損	—	5,029
その他	4,670	3,457
営業外費用合計	18,856	21,165
経常利益	109,122	81,921
特別利益		
固定資産売却益	1,365	1,172
投資有価証券売却益	—	2,750
受取保険金	—	20,539
その他	176	2,841
特別利益合計	1,541	27,303
特別損失		
減損損失	4,415	19,056
固定資産売却損	718	483
固定資産除却損	3,112	2,710
事業化検討終了に伴う損失	—	4,215
その他	1,067	1,700
特別損失合計	9,312	28,165
税金等調整前当期純利益	101,351	81,058
法人税、住民税及び事業税	43,213	34,067
法人税等調整額	3,963	4,393
法人税等合計	47,176	38,461
少数株主損益調整前当期純利益	54,174	42,597
少数株主利益	4,006	6,302
当期純利益	50,167	36,294

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,174	42,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,721	391
繰延ヘッジ損益	2,363	2,212
為替換算調整勘定	24,474	20,322
土地再評価差額金	△52	△458
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	4,387
その他の包括利益合計	30,802	26,855
包括利益	84,976	69,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,984	59,728
少数株主に係る包括利益	8,992	9,725

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	288,762	△117	468,382
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	288,762	△117	468,382
当期変動額					
剰余金の配当			△8,997		△8,997
当期純利益			50,167		50,167
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1,597		1,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	42,767	△0	42,766
当期末残高	108,606	71,131	331,529	△118	511,148

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	843	△5,876	151,432	△28,205	—	118,193	27,936	614,513
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	843	△5,876	151,432	△28,205	—	118,193	27,936	614,513
当期変動額								
剰余金の配当								△8,997
当期純利益								50,167
連結範囲の変動								0
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△1,597			△1,597		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,974	2,594	△52	20,299	—	25,816	6,449	32,266
当期変動額合計	2,974	2,594	△1,649	20,299	—	24,219	6,449	73,435
当期末残高	3,818	△3,281	149,782	△7,905	—	142,413	34,386	687,948

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	331,529	△118	511,148
会計方針の変更による累積的影響額			△1,240		△1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	330,288	△118	509,908
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
当期純利益			36,294		36,294
連結範囲の変動			△260		△260
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1,609		1,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,645	△11	29,634
当期末残高	108,606	71,131	359,934	△130	539,542

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,818	△3,281	149,782	△7,905	—	142,413	34,386	687,948
会計方針の変更による累積的影響額								△1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,818	△3,281	149,782	△7,905	—	142,413	34,386	686,707
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
当期純利益								36,294
連結範囲の変動								△260
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△1,609			△1,609		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	705	2,085	△458	19,921	△172	22,082	6,971	29,054
当期変動額合計	705	2,085	△2,068	19,921	△172	20,472	6,971	57,078
当期末残高	4,523	△1,196	147,714	12,016	△172	162,886	41,358	743,786

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,351	81,058
減価償却費	53,988	63,120
減損損失	4,415	19,056
のれん償却額	2,680	3,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,496	△15,998
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,899
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,054	2,257
受取利息及び受取配当金	△6,718	△6,878
支払利息	14,186	12,678
固定資産売却損益 (△は益)	△647	△689
受取保険金	—	△20,539
売上債権の増減額 (△は増加)	34,407	15,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,144	△65,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,418	25,967
未収入金の増減額 (△は増加)	5,456	△1,989
未払金の増減額 (△は減少)	2,431	△47,302
その他	△34,146	△4,804
小計	98,290	72,871
利息及び配当金の受取額	9,248	10,196
保険金の受取額	—	20,539
利息の支払額	△12,993	△11,049
法人税等の支払額	△43,764	△42,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,780	50,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,083	△94,502
有形固定資産の売却による収入	5,402	5,140
無形固定資産の取得による支出	△5,629	△3,220
投資有価証券の取得による支出	△8,781	△44,308
投資有価証券の売却による収入	3,016	4,065
貸付金の純増減額	△8	△3,064
関係会社出資金の払込による支出	—	△31,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,500	—
その他	△3,306	△12,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,891	△179,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,741	75,729
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,998	29,997
長期借入れによる収入	63,120	158,401
長期借入金の返済による支出	△138,956	△117,854
社債の発行による収入	20,000	24,889
自己株式の取得による支出	△1	△11
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△8,997	△7,997
少数株主への配当金の支払額	△2,693	△2,839
その他	131	828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,657	161,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,062	10,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,705	42,341
現金及び現金同等物の期首残高	171,080	116,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	1,203
現金及び現金同等物の期末残高	116,446	159,991

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微です。

(露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストの適用)

IFRIC解釈指針第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」(IFRIC第20号)が2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から一部の在外子会社において当該解釈指針を適用し、生産剥土コストの認識方法を変更しています。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微です。

## (8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## (9) 追加情報

該当事項はありません。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1. 担保資産	343,308	百万円	343,535	百万円
2. 偶発債務				
債務保証	5,008	百万円	8,367	百万円
経営指導念書	162	百万円	134	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,994,037	百万円	2,097,025	百万円

## 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△147,215 百万円	△148,744 百万円

## (連結損益計算書関係)

事業化検討終了に伴う損失

北米でのアルファオレフィン事業について検討した結果、事業化しないことを決定したことに伴い、設計検討等に係る既支払額を損失として計上しています。

## (連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,229百万円	3,263百万円
組替調整額	0	△2,750
税効果調整前	4,229	513
税効果額	△1,508	△121
その他有価証券評価差額金	2,721	391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,186	1,834
組替調整額	1,654	1,446
税効果調整前	2,840	3,280
税効果額	△477	△1,068
繰延ヘッジ損益	2,363	2,212
土地再評価差額金：		
税効果額	△52	△458
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,474	20,322
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,360	4,493
組替調整額	△65	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	4,387
その他の包括利益合計	30,802	26,855

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	10,283	180	50	10,413

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注1)	40,000,000	120,000,000	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注2)	10,413	36,283	—	46,696

(注) 1. 発行済株式数の増加は、株式分割による増加分です。

2. 自己株式数の増加は、株式分割による増加33,219株、単元未満株式の買取請求による増加3,064株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	116,847 百万円	161,522 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△401 百万円	△1,531 百万円
現金及び現金同等物	116,446 百万円	159,991 百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,647,460	528,376	162,310	4,338,147	36,548	4,374,696	—	4,374,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	2,458	0	5,153	2,112	7,265	△7,265	—
計	3,650,155	530,835	162,310	4,343,301	38,660	4,381,962	△7,265	4,374,696
セグメント利益	72,912	17,098	22,852	112,863	1,829	114,692	△4,008	110,684
セグメント資産	1,810,071	418,961	474,441	2,703,474	50,378	2,753,852	△25,372	2,728,480
その他の項目								
減価償却費	26,433	8,937	17,573	52,944	516	53,461	527	53,988
のれん償却費	526	34	1,829	2,390	290	2,680	—	2,680
持分法投資損益	528	△3,381	△446	△3,299	4,823	1,523	77	1,601
減損損失	2,686	367	1,360	4,414	0	4,415	—	4,415
持分法適用会社への投資額	9,209	31,634	0	40,844	37,537	78,382	—	78,382
のれんの未償却残高	8,894	354	25,066	34,314	2,466	36,780	—	36,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,950	7,662	28,820	68,434	2,125	70,559	461	71,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,116,456	675,138	193,598	4,985,192	49,802	5,034,995	—	5,034,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,284	3,037	11	7,332	3,591	10,924	△10,924	—
計	4,120,740	678,175	193,610	4,992,525	53,394	5,045,919	△10,924	5,034,995
セグメント利益	18,922	36,481	24,491	79,895	2,451	82,347	△4,149	78,197
セグメント資産	1,974,079	422,588	547,355	2,944,024	95,444	3,039,468	△44,404	2,995,063
その他の項目								
減価償却費	26,791	8,850	26,276	61,918	678	62,596	523	63,120
のれん償却費	759	34	2,229	3,023	290	3,313	—	3,313
持分法投資損益	624	318	△467	475	6,296	6,772	47	6,820
減損損失	2,569	1,980	14,506	19,056	—	19,056	—	19,056
持分法適用会社への投資額	58,560	32,275	0	90,835	72,586	163,422	—	163,422
のれんの未償却残高	8,550	320	28,380	37,250	2,170	39,421	—	39,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,137	5,572	58,122	99,832	6,777	106,610	861	107,472

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,711,131	333,178	241,093	70,736	18,557	4,374,696

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	シンガポール・マレーシア・香港・ オーストラリア・中国等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
841,908	79,055	106,414	2,956	1,030,335

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	シンガポール・マレーシア・中国・ オーストラリア等
欧州	：	英国・ノルウェー
その他地域	：	米国・カナダ等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
4,098,397	519,306	295,159	115,752	6,379	5,034,995

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	米 : 米国・カナダ
欧州	州 : 英国・ノルウェー等
その他地域	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
843,153	108,104	131,985	4,367	1,087,611

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	州 : 英国・ノルウェー
その他地域	米 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

資源事業の一部の油田資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから当連結会計年度において減損損失14,506百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	4,085.83	1株当たり純資産額	4,391.46
1株当たり当期純利益(円)	313.63	1株当たり当期純利益	226.90
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額(円)	313.62	1株当たり当期純利益金額	226.89

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	50,167	36,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,167	36,294
期中平均株式数(千株)	159,958	159,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△2
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(△1)	(△2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,700	67,635
受取手形	326	311
売掛金	372,496	354,901
商品及び製品	323,128	335,052
原材料及び貯蔵品	272,029	326,289
前払費用	2,357	2,707
短期貸付金	27,879	28,070
繰延税金資産	9,495	7,818
その他	64,018	70,121
貸倒引当金	△682	△1,703
流動資産合計	1,108,750	1,191,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,870	51,082
構築物（純額）	55,877	60,404
油槽（純額）	21,345	23,452
機械及び装置（純額）	95,040	94,322
車両運搬具（純額）	544	458
工具、器具及び備品（純額）	5,546	6,642
土地	594,680	589,479
建設仮勘定	7,433	5,892
有形固定資産合計	830,340	831,735
無形固定資産		
借地権	8,118	8,169
ソフトウェア	2,211	1,852
その他	535	412
無形固定資産合計	10,865	10,433
投資その他の資産		
投資有価証券	38,423	39,875
関係会社株式	211,868	293,113
長期貸付金	12,636	12,137
繰延税金資産	8,244	5,899
その他	22,632	24,159
貸倒引当金	△305	△209
投資その他の資産合計	293,501	374,977
固定資産合計	1,134,707	1,217,146
資産合計	2,243,458	2,408,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,007	390,974
短期借入金	292,798	391,913
コマーシャル・ペーパー	29,997	59,995
未払金	271,390	228,833
未払費用	2,883	2,742
未払法人税等	12,061	—
前受金	21,710	24,217
預り金	37,913	36,724
賞与引当金	5,054	5,390
その他	11,392	5,196
流動負債合計	1,051,209	1,145,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	45,000
長期借入金	490,087	520,474
再評価に係る繰延税金負債	103,459	103,027
退職給付引当金	13,401	10,219
修繕引当金	20,236	22,082
その他	25,222	23,880
固定負債合計	672,406	724,684
<b>負債合計</b>	<b>1,723,616</b>	<b>1,870,672</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	108,606	108,606
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金	193,674	214,751
特別償却準備金	—	2,650
海外投資等損失準備金	709	627
固定資産圧縮積立金	28,775	33,011
繰越利益剰余金	164,189	178,460
利益剰余金合計	194,755	215,832
自己株式	△118	△130
株主資本合計	370,843	391,908
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,680
繰延ヘッジ損益	△4,075	△5,624
土地再評価差額金	149,782	147,714
評価・換算差額等合計	148,998	145,770
純資産合計	519,841	537,678
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,243,458</b>	<b>2,408,351</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,753,397	4,200,335
売上原価	3,491,051	3,970,470
売上総利益	262,346	229,865
販売費及び一般管理費	187,662	196,257
営業利益	74,683	33,607
営業外収益		
受取利息	431	483
受取配当金	9,603	14,052
為替差益	2,250	358
補助金収入	4,862	7,626
その他	1,142	2,687
営業外収益合計	18,290	25,208
営業外費用		
支払利息	13,407	11,261
その他	4,327	3,152
営業外費用合計	17,734	14,414
経常利益	75,239	44,402
特別利益		
固定資産売却益	1,293	770
投資有価証券売却益	—	2,750
受取補償金	—	2,525
その他	1	235
特別利益合計	1,295	6,281
特別損失		
減損損失	3,054	4,544
固定資産売却損	682	337
固定資産除却損	2,966	2,667
事業化検討終了に伴う損失	—	4,215
その他	878	1,096
特別損失合計	7,582	12,862
税引前当期純利益	68,952	37,821
法人税、住民税及び事業税	17,801	6,466
法人税等調整額	4,566	3,890
法人税等合計	22,367	10,356
当期純利益	46,585	27,465

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	17	589	27,516	126,365	155,570
当期変動額										
剰余金の配当									△8,997	△8,997
当期純利益									46,585	46,585
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
その他利益剰余金の積立							226	4,480	△4,706	—
その他利益剰余金の取崩						△17	△106	△3,221	3,345	—
土地再評価差額金の取崩									1,597	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△17	119	1,258	37,823	39,185
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	—	709	28,775	164,189	194,755

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△117	331,659	571	△1,419	151,432	150,584	482,244
当期変動額							
剰余金の配当		△8,997					△8,997
当期純利益		46,585					46,585
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,597			△1,597	△1,597	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,719	△2,656	△52	10	10
当期変動額合計	△0	39,184	2,719	△2,656	△1,649	△1,586	37,597
当期末残高	△118	370,843	3,291	△4,075	149,782	148,998	519,841

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	—	709	28,775	164,189	194,755
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純利益									27,465	27,465
自己株式の取得										
自己株式の処分										
その他利益剰余金の積立						2,650	2	7,182	△9,834	—
その他利益剰余金の取崩							△83	△2,945	3,029	—
土地再評価差額金の取崩									1,609	1,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,650	△81	4,236	14,271	21,076
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	178,460	215,832

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118	370,843	3,291	△4,075	149,782	148,998	519,841
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純利益		27,465					27,465
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分		—					—
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,609			△1,609	△1,609	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			389	△1,548	△458	△1,618	△1,618
当期変動額合計	△11	21,065	389	△1,548	△2,068	△3,227	17,837
当期末残高	△130	391,908	3,680	△5,624	147,714	145,770	537,678